

自然減対策の取組状況と今後の方向性について

令和6年9月12日
岩手県少子化対策監

1 令和6年度以降の少子化対策の方向性 「3つの柱プラス1」

① 有配偶率の向上

- ・結婚支援、若者のライフプラン形成支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
(結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する)

② 有配偶出生率の向上

- ・子育て支援サービス等
(仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する)
- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

③ 女性の社会減対策

- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(1) 「有配偶率の向上」の取組

【拡】岩手であい・幸せ応援事業費

- ・ “いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）のマッチングシステムの機能充実
- ・ 交際の発展に向けた交際成立カップルへの食事券の配付 等
- ・ 市町村との連携強化や結婚応援企業の掘り起こし等を担う結婚支援コンシェルジュの配置

事業進捗状況

【i-サポ会員数(令和6年8月末)】

1,001人 <前年同月比121%>

【マッチングシステムの機能充実】

性格診断マッチング、趣味検索、オンライン登録及び自宅閲覧システムの導入に向けた開発が進行中。

令和6年12月中旬から運用開始予定

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップルに対して食事券の配付を開始。

52組に食事券を配付(令和6年5月末～8月末)

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問や、縁結び支援員を対象とした研修講師を務めるなど、県内における結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

**訪問企業数:26社、婚活イベント協賛企業数:5社
結婚応援企業の新規掘り起こし:1社**



性格診断マッチングイメージ

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(2) 「有配偶出生率の向上」の取組

新 既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）に要する経費を補助

【補助率】 1/2 【上限額】 施設改修なし：200万円、施設改修あり：1,000万円

補助金活用事例

【大船渡市】こども家庭センター「DACCO」

南三陸ショッピングセンター(サン・リア)2階に、行政機能と遊び場や交流の機能を併せ持つ大船渡市こども家庭センター「DACCO」を設置。

令和6年7月14日オープン

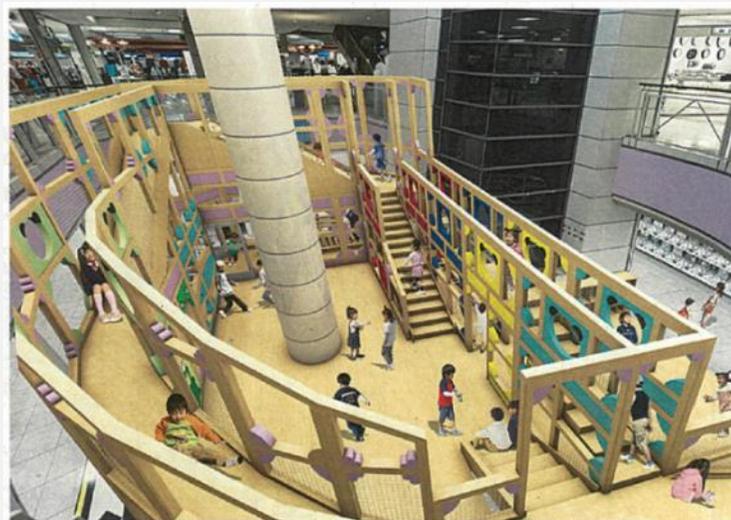


※ 多い日には約400人が利用。8月24日に来場者1万人を達成

【遠野市】とぴあ子ども木の空間木製遊具(仮称)

遠野市中心市街地活性化センター(とぴあ)1階に、地域産材を使用した大型木製遊具を設置予定。

令和6年10月5日オープン予定



完成イメージ図

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(2) 「有配偶出生率の向上」の取組

○ いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【令和5年度～】

幼児教育・保育の無償化の対象とならない
第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の
無償化を実施する市町村に対し補助

【補助率】 県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業
及び認可外保育施設の利用料

第2子以降の「所得制限なし」
での無償化は全国で2事例目

	国の制度 (幼児教育・保育の無償化)	国の制度 + 岩手県の事業	
		第1子	第2子以降
5歳	無償化 保育料がかかりません	無償化 保育料がかかりません	無償化 保育料がかかりません
3歳	保育料がかかります ・住民税非課税世帯は無償 ・保育所等を利用する最年長の 子どもを第1子と数えて、第2 子は半額、第3子以降は無償	保育料がかかります ※ 住民税非課税世帯は無償	無償化 所得制限はなしで、保育料を 徴収しません。
0歳			

補助金申請状況

県内全市町村から交付申請（交付決定準備中）

○ いわて子育て応援在宅育児支援金【令和5年度～】

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ
在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助

【補助率】 県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円）

都道府県レベルで「所得制限なし」
での実施は全国で2事例目

※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

補助金申請状況

県内26市町村から交付申請（令和6年度交付決定総額:104,100千円、対象乳幼児数:2,902人）

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(3) 女性の社会減対策

【新】いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

女性の所得向上等を図るため、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で即戦力として活躍できるように、デジタルスキル習得やデジタル分野での就業・起業に結びつける事業を展開

事業進捗状況

【岩手でじたる女子プロジェクト】

デジタルスキルの習得から就労まで一貫してサポートするプログラムを10/1から開始予定。受講者のうちプログラム修了認定試験合格者に対し、リモートワーク環境で就労できる全国企業の案件を紹介。

受講申込者数(定員30名) **120名**

対象	岩手県在住の18歳以上の女性
コース	業務知識+SAP基礎コース(定員20名) 業務知識+RPA開発コース(定員10名)
受講期間	10/1~2/10(約4カ月間)

プロジェクトの4つのポイント

- ① 自宅でITスキルを学ぶ(24時間いつでも)
- ② 一人ではなく皆でゴールを目指す
- ③ テレワークで働ける高単価な仕事を紹介
- ④ チーム制で働くためフルタイムでなくてもOK



岩手県在住の女性限定 (18歳以上)

自分らしい生き方でミライの私、変えてみようかな。

デジタルスキルの習得から就労まで一貫してサポート/いわて女性デジタル人材育成プロジェクト(岩手でじたる女子プロジェクト)

自宅で「学ぶ」
ご自身のライフスタイルに合わせて学習
24時間学習OK

一人でなくみんなでゴールを目指せよ
手厚い伴走支援

自宅で「働く」
完全テレワークで働ける高単価な仕事を紹介
報酬目安1,500円/時~

チーム制で働くので短時間で稼働もOK
月60時間~稼働OK

「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」はこんな人におすすめ!

- ✓ 子育てや介護をしながら在宅で働きたい
- ✓ フルリモートで働きたい
- ✓ キャリアチェンジしたい
- ✓ 副業・兼業も視野に入れて働きたい
- ✓ フリーランスとして自分らしく働きたい
- ✓ プライベートな時間も大切にしたい・充実したい

好きな時間に、好きな場所で、働きながらでも学べる!

無料オンライン説明会を開催!

詳細はお申込みWEBサイトから

プロジェクトの募集チラシ

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

新 地域課題分析型少子化対策支援事業

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるように、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施

事業進捗状況

令和5年度に、県全体・マクロ的な視点からの少子化要因の分析を実施した結果、地域によって少子化の現状が異なることが判明。

このため、本事業を**令和6年度の少子化対策監の取組**に位置づけ、**地域(市町村)・ミクロ的な視点から少子化要因の分析**を実施するもの。

【少子化対策検討ワークショップ等の開催（4月～10月）】

少子化対策監関係部局のほか、ふるさと振興監(人口減少対策特命課長等)の協力を得ながら、県北・沿岸地域の4町村(洋野町、野田村、普代村、田野畑村)における少子化対策を検討するワークショップ(計7回)と各町村の住民等を対象とした主観調査を実施。その他、子ども子育て支援室職員が各町村を訪問し、分析作業等についての指導を実施。

【伴走型支援の状況】 県北地域への訪問(4～8月) 29人・日

【地域経済分析システム(RESAS)研修会の開催（7/26）】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ビッグデータチームの協力を得て、地域経済分析システム(RESAS)を用いた「人口減少対策に関する分析手法」についての研修会を実施。

【人口減少対策セミナー IN 久慈 の開催（8/27）】

※ セミナー開催状況は、次頁参照。その他の取組の概要は、参考資料(14頁以降)を参照。

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

人口減少対策セミナー IN 久慈の開催(8/27)

「地域課題分析型少子化対策支援事業」と連動し、県内自治体における人口減少対策の検討に資する事例を学ぶ機会として開催。

◆対象者: 県内自治体職員 ◆参加人数: 107人(会場 34人、オンライン視聴 73人)

【講演1】「意志ある未来にむかって～ないものはない～離島から還流を生み出す挑戦」

海士町 郷づくり特命担当課長／海士町教育委員会 共育課長(兼務) 濱中 香理 氏

- ▶ 発想の転換 (自分たちの価値観を変える)
 - ・教育の魅力化 (便利な都会で→ないものはない島で学ぶ (地域を担う海士っ子を育む))
 - ・観光の魅力化 (地域を見せる観光→地域を磨く観光 (島を繁盛させる))
 - ・辺境同士の魅力化 (アメリカが一番→わがトコが一番 (海士町×JICA・ミクロネシア交流))
- ▶ 「滞在人口」を生み出す大人の島留学 (隠岐島前高校卒業生や全国の若者との新たな関係性づくり)

【講演2】「ウェルビーイングと自治体政策～人口減少下でのまちづくりの可能性」

岩手県立大学 宮古短期大学部 准教授 和川 央 氏

- ▶ ウェルビーイングによる自治体のブランド化 (ウェルビーイングは「SDGsの上位概念」、「ポストSDGsの概念」になりうる)
- ▶ ウェルビーイング政策でパラダイムシフトを (組織縦割型から部局横断型へ、不幸の最小化に加えウェルビーイングの向上を)

【講演3】「都市と地方をかきまぜる」

株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏

- ▶ 人口減少時代は、都会と地方で人材をシェアしていく時代 (二地域居住を促進する法改正※)
 - ※ 改正広域的な地域活性化基盤整備法が2024年5月に成立
- ▶ 盛岡 (2流の都会) は、1流の田舎 (県北を含む) が傍にある点で東京 (1流の都会) より優位

3 地域(市町村)・ミクロ的な視点からの少子化要因分析【途中経過】

(1) データ分析、ワークショップ、主観調査等から見えてきた地域特性

分野	主な地域特性
出生関係	○ 同じ県北・沿岸エリアでも、町村によって婚姻率に差異がある。 【洋野町】男女とも婚姻率が最も低い(R2) ⇔ 【野田村】女性の婚姻率が最も高い(R2)
生活環境	○ 生活利便性が低い。東日本大震災津波により被災した飲食店等が廃業・移転。
家族・住生活	○ 民間アパート・貸家が不足しており、移住・定住を推進する上で、住宅確保が課題。 ○ 若い世代の男性のアンコンシャスバイアスが強い 傾向にある。
地域・コミュニティ	○ 人間関係が近すぎて、若い世代が地域との交流を敬遠する傾向にある。 ○ 同じ町村内の 若者同士の交流も少なく、出会いの機会がない 。
医療・保健環境	○ 医師不足により医療施設が少なく、久慈市や八戸市などの病院に頼らざるを得ない。
子育て支援サービス	○ 各町村における子育て支援策は充実しており、町村間で差がなくなりつつある。
働き方・男女共同参画	○ 三陸沿岸道路の開通により、久慈市や宮古市、八戸市など町村外で働きやすくなる。
経済雇用	○ 働く場所や業種が限られ、所得水準が低いことが課題。

◆ 主観調査(インタビュー調査)における特徴的な発言

発言者	発言要旨
30代既婚男性	1人目の子が女の子だったので、跡継ぎとなる男の子がほしくて2人目をもうけた。
20～30代 未婚女性グループ	亭主関白、昭和の男みたいな性格の若い男性がいる。たぶん親を見て育ってきているから。結婚するならお互いに尊重し合える人、話し合いが成立する人がいい。
20代未婚女性	平日は家と職場の往復、休日は村外に出かけることが多く、村内の同世代の人がどこで何をしているのか、どれぐらいいるのかわからず、身近な人間関係がどんどん減っている。
30代未婚女性	自分の時間が大切で結婚にメリットを感じない。家族や周りに迷惑をかけないよう、結婚よりも終活を考えている。

3 地域(市町村)・ミクロ的な視点からの少子化要因分析【途中経過】

(2) 人口減少対策セミナー等から得られた知見

分野	主な知見
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自分たちの価値観を変える発想の転換「ないものはない」【海士町】 → 都会にはない、島でなければ経験できないものにこそ価値がある → なければ創ればよい(みんなで創る過程にこそ意味がある)
子育て支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育の魅力化(便利な都会ではなく、ないものはない島で学ぶ)【海士町】 → 島全体が「学校」、地域の方も「先生」。ICTも活用しグローバルに学ぶ
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 島での新たな働き方をデザインする【海士町】 → 海士町複業協同組合の設立(繁忙期が異なる複数の仕事を組み合わせて働く) → 漁業や農業などに従事する若い女性の増加(アンコンシャスバイアスの克服) ○ 役場職員の新たな働き方【海士町】 → 半官半Xへの挑戦(例:役場職員による観光業の支援 等)
経済雇用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係人口の創出【雨風太陽】 → 高知県馬路村(人口680人):2003年に特別村民制度(特典:村民証を交付し、村のお得情報等をお届け)を創設。現在の特別村民は11,000人で、特産品のゆずを購入する固定客に。 ○ 地域にあるものを磨く(自立)【海士町】 → サザエカレーの開発、いわがき春香や隠岐牛のブランド化 等

(3) ワークショップで明らかとなったこと

- ① 同一広域圏内であっても市町村によって地域特性は異なるため、少子化の課題は様々であり、**伴走型支援**により、各町村の地域特性を丁寧に把握し、施策検討につなげていくことが**効果的**。
- ② 結婚適齢期や妊娠適齢期の若い女性がいないと子育て支援策の効果は限定的であり、**社会減対策も重要**であるというのが、ワークショップ参加町村の共通認識。

4 分析結果【途中経過】を踏まえた今後の方向性

(1) 令和6年度の取組

- ① 具体的な対策の検討を第5回(9/9)以降のワークショップで実施予定
- ② ワークショップを踏まえた対策の実施に向け、令和6年度に新たに設置された特命課長(人口減少対策担当)、少子化対策監等と密に連携の上、以下の事項について取り組む。
 - 地域経営推進費の活用に向けた検討【県北・沿岸】
 - 本庁事業での対応が必要な課題への対応の検討
 - 他の広域振興局における同様の課題への本事業成果の活用

(2) 令和7年度以降の取組の方向性

- ① R6ワークショップ参加市町村が実施するR7新規事業へのフォローアップ手法を検討【フォローアップの取組例】

振興局主体によるR7年度以降のフォローアップ(進捗・成果管理)を実施
- ② ワークショップを通じて各町村の事業立案を促すのみならず、県北・沿岸広域における連携事業についても検討を進めていくとともに、令和7年度においては令和6年度の地域課題分析型少子化対策支援事業の結果を踏まえて部局間連携をさらに強化の上、他地域で伴走型支援の実施を検討していく。【部局間連携強化の例】

保健福祉部、ふるさと振興部、政策企画部等の人口減少対策に関わる職員を構成員とする、ワークショップを円滑に実施し、その効果を高めるためのワーキンググループを少子化対策監のもとに設置。当該ワーキンググループ構成員もワークショップに参加することとし、部局間連携を強化して、地域課題分析型少子化対策支援事業による伴走支援を推進。

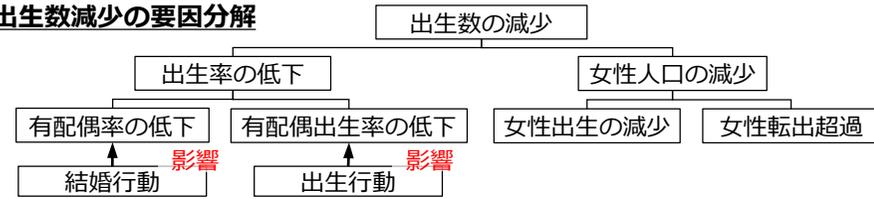
參考資料

【参考1】 本県における少子化要因の分析結果 <令和5年度>

本県における少子化要因に関する分析及び調査（自然減対策の取組）

- 出生数減少の要因を分解し、統計データを用いて3つのアプローチから各種分析を実施。
- 既存調査結果や子育て世代等へのアンケート調査結果も踏まえ、本県における出生数減の要因を推定。

出生数減少の要因分解



分析及び調査結果の概要

1. 世代アプローチ（時系列・世代別分析）

<出生数減少の要因>

○ 出生数減少の最大の要因は、**女性の人口減**。

<総出生率（15-49歳）低下の要因>

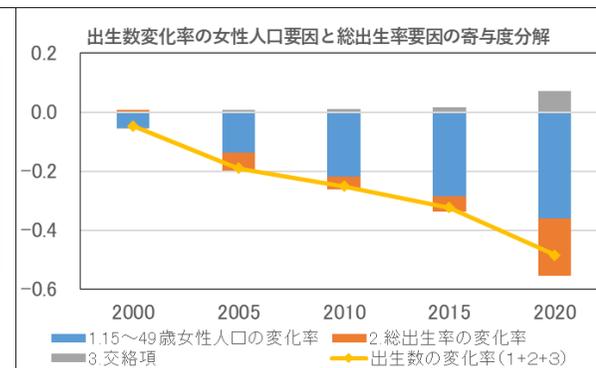
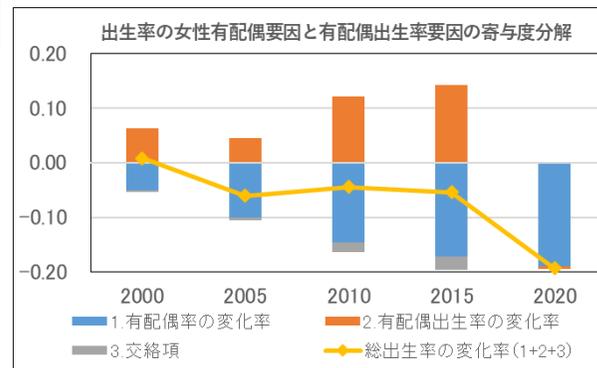
○ 総出生率低下の最大の要因は、**有配偶率の低下**。

○ 2015年から2020年にかけて**有配偶出生率も大きく低下**し、総出生率の低下に拍車をかけた。

<女性人口減少の要因>

○ 女性人口減少の最大の要因は、**出生数の減少**。

○ 2020年には**女性の転出超過が拡大**し、人口減少が加速化。



2. 構造アプローチ（結婚行動・出生行動分析）

<結婚行動の分析・調査結果>

○ **若い世代の非婚意識が急速に高まっている**。男女とも仕事と家庭・子育ての両立を望む人が多いが、家事・育児の負担が女性に偏りがちとなり、仕事を続けたくても難しいと考える女性も多く、最初から「結婚をあきらめる」もしくは「結婚はするけど子どもは持たない」という意識の変化に繋がっているものと推察される。

<出生行動の分析・調査結果>

○ 合計特殊出生率の減少率が小さい他県の特徴として、①子育て支援サービスを利用して、正規雇用の職に就いている女性が多いこと、②雇用環境が安定し、共働き世帯の所得水準は高いこと、などが挙げられ、その結果、家計に経済的余裕が生まれ、子どもを生き育てやすい環境となっているものと考えられる。

○ 男女ともに仕事と家庭・子育ての両立を理想のライフコースと考える人が多い。また、理想の数の子どもを持たない理由として、**子育てや教育にお金がかかりすぎると考える**子育て世代が多い。男女とも「仕事と家庭・育児の両立」というライフスタイルを実現することが、**出産意欲の向上に寄与するもの**と推察される。

3. 地域アプローチ

（地域特性に関する分析）

○ 出生数減少の主な要因は、各圏域とも**女性人口の減少**。特に沿岸・県北圏域での減少率が高い。

2020年には出生率低下の影響も拡大。

○ 出生率低下の主な要因は、各圏域とも**有配偶率の減少**。特に沿岸・県北圏域での減少率が高い。

2020年には有配偶出生率低下の影響も拡大。

【参考2】 自然減対策に係る令和6年度の取組

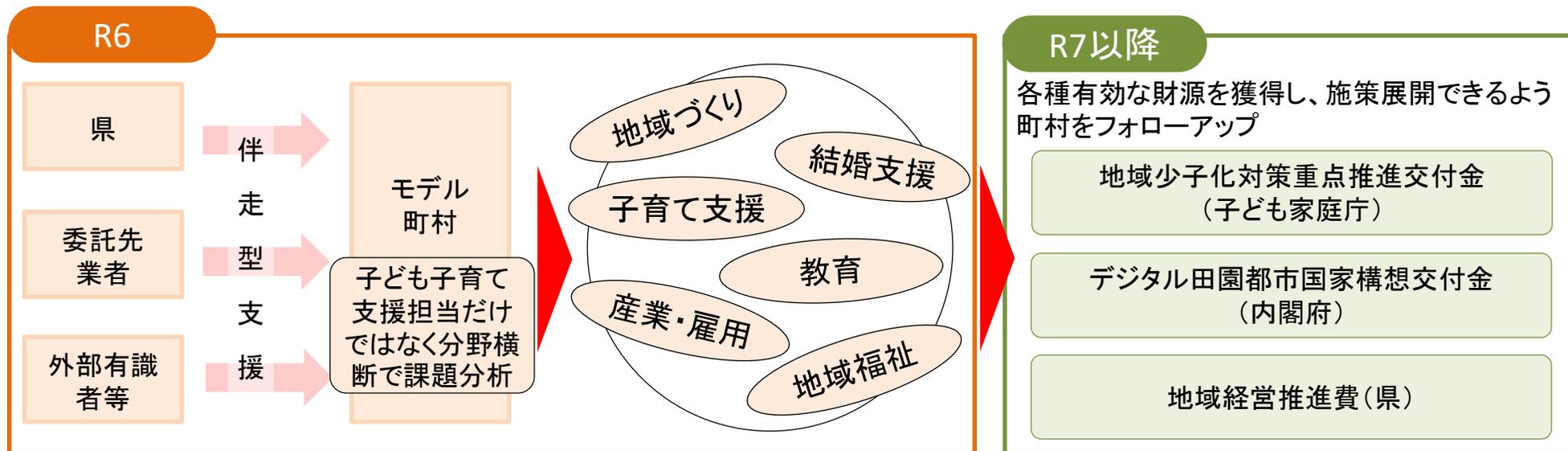
1 地域課題分析型少子化対策支援事業の概要

○ 令和6年度以降の取組の方向性（3つの柱プラス1）の「地域の実情を踏まえた少子化対策」として実施する「**地域課題分析型少子化対策支援事業**」を通じて、県とモデル町村が力を合わせて、以下の取組を行う。

- ① **地域の少子化要因**についての幅広い視野からの**把握・分析**
- ② 課題解決に向けて**地域の実情に応じた効果的な対応策の検討**
- ③ ②についての**他市町村への横展開**

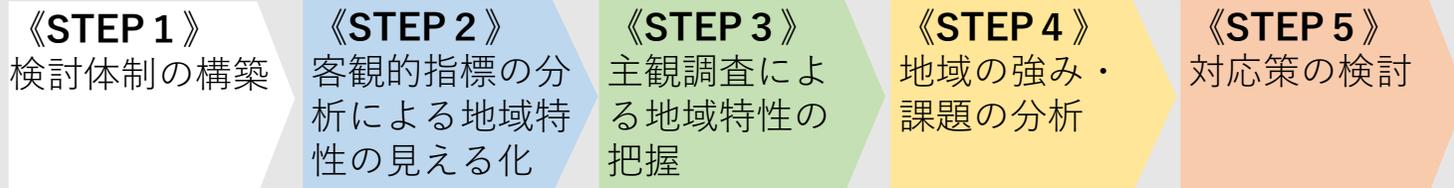
【R6新規】地域課題分析型少子化対策支援事業（市町村少子化対策支援事業費）

新たな**少子化対策にチャレンジする意欲のある町村**が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施



2 地域課題分析型少子化対策支援事業 実施体制

少子化対策を検討するワークショップ及び調査



【事業参加町村】 洋野町、野田村、普代村、田野畑村

伴走型支援

委託事業者

- ワークショップの運営、課題分析の補助
- 調査方法の提案、インタビュー調査等の実施
- ワークショップで使用する資料の作成、**ワークショップ実施状況のとりまとめ**

- 県**
- ワークショップへの参加
 - 情報提供(県施策、他自治体事例、統計データ等)
 - 事業予算化、事業構築、交付金活用の助言や申請資料作成支援

本庁関係部局(少子化対策監・ふるさと振興監)、広域振興局(経営企画部、保健福祉環境部)

- 専門家**
- 学識的観点での助言
 - ビジネス観点での助言
 - 優良事例の紹介

岩手県立大学、(株)雨風太陽

- 国**
- 他県の先進事例等の提供
 - 交付金活用の助言
 - 指標関連データ分析支援(RESAS)

こども家庭庁 少子化対策室
内閣官房デジタル事務局 女性活躍・少子化班

- 市町村** ○ ワークショップへの参加(オブザーバー)

久慈市等5市町村

- 《R7事業予算化》
- ・ 町村事業
 - ・ 県・町村連携事業

委託事業者

- ワークショップの実施状況やR7事業等への反映状況をとりまとめた報告書の作成

地域の実情に合わせた施策の実施(自然減・社会減対策)

3 ワークショップフロー

○ 計7日のワークショップと主観調査、各回のホームワークにより事業検討を実施

	内 容
Day 1 (4/22)	<ul style="list-style-type: none">・ワンチームでのプロジェクト進行・事業検討していくための共通認識づくり・主体的・積極的な関与を促すための当事者意識の醸成
ホームワーク Day 2 (5/13)	<ul style="list-style-type: none">・客観的データに基づく町村の現状の把握・町村の現状を踏まえた取り組むべき課題・町村の目指すべき姿の設定
ホームワーク Day 3 (7/8)	<ul style="list-style-type: none">・取り組むべき課題の達成に向けた探索事項（インタビュー設計）の決定
主観調査 (8/5～9)	<ul style="list-style-type: none">・住民の思い・課題・価値観の探索・住民の声を起点とした、課題解決方向性の探索
ホームワーク Day 4 (8/26)	<ul style="list-style-type: none">・住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理/設定
ホームワーク Day 5 (9/9)	<ul style="list-style-type: none">・課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定
ホームワーク Day 6 (10/7)	<ul style="list-style-type: none">・効果・実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定・今までの議論内容の整理に基づいた簡易事業計画の作成
Day 7 (10/21)	<ul style="list-style-type: none">・Day 6までの各町村の検討結果等を踏まえた県及び市町村連携事業の検討

4 ワークショップ等の開催状況

Day1(4/22)のワーク内容

「SDGs de 地方創生」体験を通じた共通認識づくり・当事者意識の醸成

SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を地域の活性化に活かし、地方創生を実現する方法について対話し、考えるためのゲーム「SDGs de 地方創生」をワークショップ参加者全員で体験。

ゲームを通じての気づき

◆ 地方創生の実現のために何よりも大切なことは「対話」と「協働」

【共通認識】

ワークショップにおいても「対話」と「協働」をベースに少子化の要因分析や事業検討を進めていくことが大事

◆ どのような「まち」に住みたいか、どのような「まち」を目指したいかという「意志」が行動や選択の「ものさし」となる。

【当事者意識】

少子化対策を検討するに当たり、客観的なデータ分析や住民の声だけでなく、ワークショップ参加者の「意志」も重要なファクターとなる



4 ワークショップ等の開催状況

Day2(5/13)のワーク内容

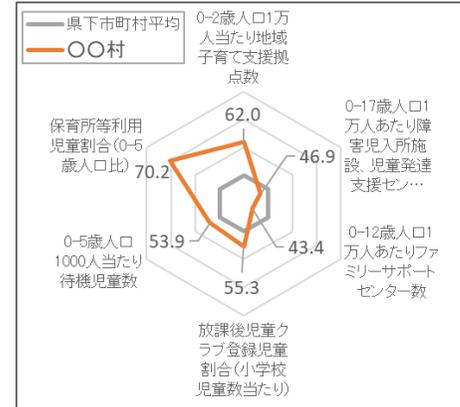
【STEP0】地域指標に基づいた地域特徴・

ホームワーク 課題仮説・現状の取組の整理

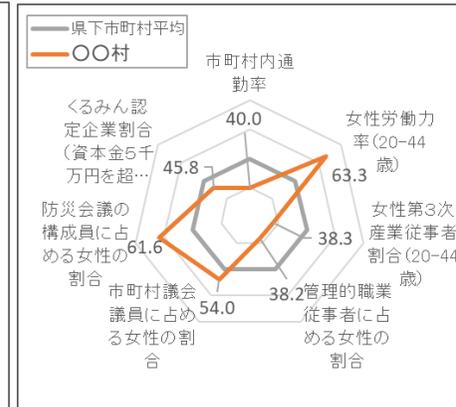
各町村の客観的指標をもとに、「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」など各分野の地域特徴・課題仮説・取り組み状況を整理。

◆客観的指標に基づくレーダーチャート例

【子育て支援サービス】



【働き方・男女共同参画】



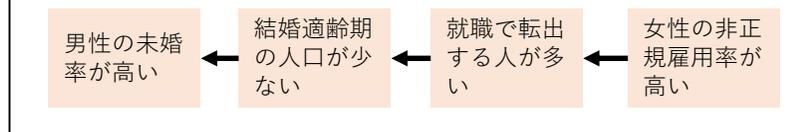
【STEP1】地域課題の構造的把握

各町村で整理した地域課題に関する項目を記入した付箋を「少子化対策イシューマップ(※)」に配置し、マップ全体を俯瞰しながら、各町村の少子化に関する事象や指標がそれぞれどのように連環しているのかを構造的に把握。

◆少子化対策イシューマップ例



【連環の例】



※イシューマップ：「出生に関する指標」「賑わい・生活環境」「家族・住生活」「地域・コミュニティ」「医療・保険適用」「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」「経済雇用」を関連性の高いもの同士が近くなるよう円状に並び替えたマップ

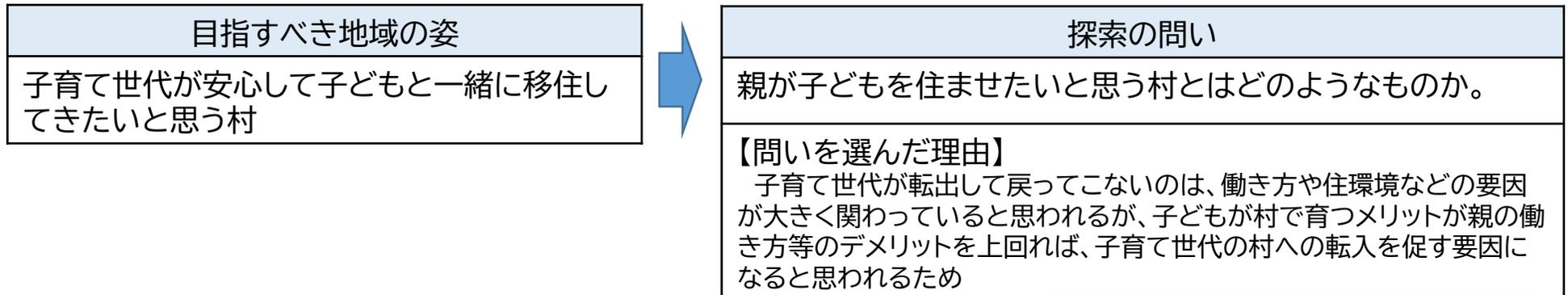
4 ワークショップ等の開催状況

Day2(5/13)のワーク内容

【STEP2】 目指すべき地域の姿の設定等

- 完成した「イシューマップ」から「着目すべき地域課題」をピックアップし、各町村として目指すべき地域の姿を設定。
- 目指すべき地域の姿を起点として、事業検討していく上で探索していきたい問いを決定。

◆目指すべき地域の姿等の設定例



【内閣官房デジ田会議事務局 石川参事官のWS講評】

- 施策を具体化、予算化するには説得力が大事。なぜその策にしたのかのロジックが大事。
- 転入・転出の話があったが、今いる住民に満足してもらっていないと外からも人は来ない。
- 住む場所がないという話が出ていたが、外から来る人の団地を整備するところから取組始めた町もあるので参考にしてほしい。



4 ワークショップ等の開催状況

Day3(7/8)のワーク内容

【STEP0】 Day2ワークシートのブラッシュアップ・役場内追加議論

ホームワーク

【STEP1】 調査で明らかにしたいことの検討

探索の問い等をもとに、主観調査（インタビュー調査）で明らかにしたいことを検討。

【STEP2・3】 調査対象者の決定／調査項目・対象者の深堀・絞り込み

- 調査で明らかにしたいことを整理し、調査対象者を議論。
- 探索の問い等と照らし合わせ、優先度が高い調査項目や対象者を絞り込み。

◆調査対象・調査項目の設定例

調査対象	主な調査項目
共通	子育てにおいて子どもに経験させたいこと
村への移住者	移住した決め手、移住する際の不安要素
村で子育てしている方	子育てで一番負担に感じること

【内閣官房デジ田会議事務局のWS講評】

- インタビューなどの定性的な調査とアンケートなどの定量的な調査をうまく組み合わせることが大切



主観調査(インタビュー調査)の実施(8/5～8/9)

4 ワークショップ等の開催状況

地域経済分析システム(RESAS)研修会 (7/26)

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ビッグデータチームの協力を得て、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステム(RESAS)を用いた「人口減少対策に関する分析手法」についての研修会を実施。

【研修参加者】

- ・人口減少対策担当県職員
- ・ワークショップ参加町村職員

【研修内容】

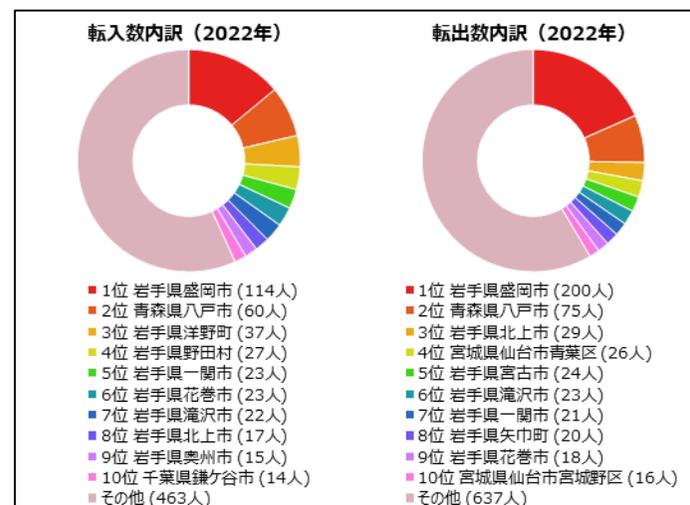
1 データを扱うということ(RESASとは)

- データ分析の考え方、
証拠に基づく政策判断の必要性 (EBPM) 等
- RESASの機能紹介・基本操作方法 等

2 RESASを活用した広域分析

- 全国自治体におけるRESASを活用した広域分析事例の紹介
(青森県八戸市、岐阜県下呂市・加茂圏域、三重県)
- 広域分析の視点と進め方 (人口編、産業編)

◆WS参加4町村+久慈市の分析事例 (転入数・転出数の上位地域)



各市町村データを合算した県北広域データを分析し、広域での強みや課題を把握し、連携事業の検討に活用

4 ワークショップ等の開催状況

主観調査(インタビュー調査)の内容(8/5～8/9)

Day 3 で決定した調査対象者から生活の実態や価値観などを聞きながら、結婚や子育て、地域とのかかわり、Uターン等に関する思いや課題・不満など本音を引き出すインタビューを実施。

◆調査実施状況

月日	町 村	主な調査対象	主な調査項目
8/5	田野畑村	① 30代 Uターン女性(既婚・子育て中) ② 20代 村内在住 未婚女性 ③ 20代 村外在住 未婚女性	<ul style="list-style-type: none">生活における重視点U・Iターンについて田野畑村の評価
8/6	野田村	① 30代 Uターン男性・女性(既婚・子育て中) ② 50代 村内在住 男性・女性(親世代) ③ 20代～30代 村内在住 男性グループ	<ul style="list-style-type: none">地域との関わりについて家族との関わりについて友人との関わりについてUターンについて
8/7	洋野町	① 30代 町内在住 未婚男性・未婚女性 ② 20代 町内在住 未婚者女性 ③ 20～30代 町内在住 既婚者男性グループ	<ul style="list-style-type: none">出会いについての考え方結婚についての考え方出産・育児についての考え方
8/9	普代村	① 40～50代 村内在住 村出身者(子育て中) ② 30～40代 村外出身 移住者(子育て中)	<ul style="list-style-type: none">子育てにおける重視点普代村での子育てについて普代村への移住について

4 ワークショップ等の開催状況

Day4(8/26)のワーク内容

【STEP0】インタビュー発言録で気になった発言のマーキング

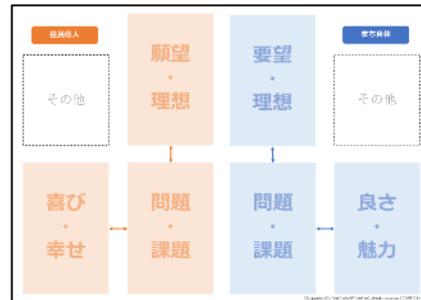
ホームワーク

インタビュー調査の発言録から、「個人的に興味をもった」「面白いと思った」「新しい気付きがあった」「重要だと思った」発言等をマーキング。

【STEP1】インタビュー内容の構造化

- マーキングした発言を、住民個人の「喜び・幸せ」「問題・課題」「願望・理想」とまち自体の「良さ・魅力」「問題・課題」「要望・理想」に分け、配置。
- 発言の背景が似ているものをグルーピングし、グループ間の関係性を構造化。

◆インタビュー発言のグルーピング



【STEP2】解決課題カードの作成

- インタビュー構造図から、事業検討にあたり着目・重視したい課題や欲求をマーキング。
- 課題や欲求をなぜ重視すべきなのか、その背景にどんな思いがあるのかを議論し、事業を通して”誰”の”何”を解決するのかという「解決課題」を整理。

◆解決課題カードの作成例

解決課題カード

ペルソナ (事業ターゲット)

性別 女性 年齢 28 その他特徴 既婚、子ども1人、村外出身

状況 夫がUターンするタイミングで移住。子どもは未就学児で保育園の入所がきまったら仕事を探す予定。夫の両親と祖父母と同居

抱えている問題・課題・欲求

- ・気軽に相談できる人がいない
- ・知り合い、友だちがいない
- ・村のことを知らない(相談できる場を知らない)
- ・誰かとながりたいけどつながり方がわからない

住民/まちの理想の状態

移住した瞬間から村のことや各種相談窓口などについて、教えてくれる人とつながることができる

Day5(9/9) 課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定